技術手法委員会＆タスクフォース活動計画

昨今の国連CEFACTの活動の中で、電子化文書（メッセージ）の標準化推進から共通辞書（CCL：Core Component Library）をベースとした分野別参照モデル（RDM：Reference Data Model）の整備、及びRDMに基づく情報連携のAPI化が進められつつある。また、国内では、デジタル庁等の主導により包括的情報連携のアーキテクチャに基づくデータ連携基盤の構築に取り掛かっている。

以上を鑑み、技術手法委員会は国連CEFACTのAPI化推進に積極的に参画するとともに、国内DX（デジタル・トランスフォーメイション）の推進基盤となるデータ連携基盤を国際的セマンティック・ハブである国連CEFACT標準と整合化してゆくことを支援する。更に、実装に役立つ情報／ツールの提供と導入スキルの普及に努め、国内外のDX推進に貢献することを方針とする。

１．技術手法委員会の活動

国連CEFACTの活動成果である最新の技術標準を国内産業界に紹介し適用を推進すること、及び国内産業界の情報連携に関わる技術要件を国連CEFACT標準へ反映させることを主たる目的として活動を行う。技術手法委員会の配下には、次の２つのタスクフォースを設置する。

* 国際連携タスクフォース
* 業界横断EDIタスクフォース

技術手法委員会は年間2回程度を目安に開催する。

２．国際連携タスクフォース

　国際連携タスクフォースは、新たな経済連携協定や貿易円滑化協定などの国際取引の枠組みの中で、商取引・金融・生産・物流の情報連携によるビジネスインフラ構築のために、国連CEFACTおよびアジア地域における国際連携調査研究を行う。国際連携タスクフォース会議は年間4回程度を目安に開催する。

（１）国連CEFACTにおける国際標準化とその普及

・国連CEFACTにおける手法技術PDA、国際サプライチェーンPDA、およびライブラリ管理チームに参加し、日本提案を含む標準の策定・保守と普及に貢献する。

* 国連CEFACT組織運営への協力
* アジア太平洋地域ラポータ：SIPS菅又理事
* 技術仕様ドメインコーディネータ：SIPS菅又理事
* 技術審査フォーカルポイント：SIPS遠城理事
* 春季国連CEFACTフォーラム（オンライン）2022年5月
* 秋季国連CEFACTフォーラム（場所未定）2022年10月（未定）

・国連CEFACT日本委員会が開催するAFACTを通じ、アジア各国の情報連携電子化状況とその取組みを調査するとともに、国連CEFACT標準に基づく業界横断EDIビジネスインフラの普及を図る。2022年は日本がAFACTの議長国を務める。

* AFACT中間会議（オンライン）2022年7月（未定）
* AFACT総会（場所未定）2022年11月（未定）

　　　　・AFACT会議開催に関わる会議開催・運営業務は、国連CEFACT日本委員会の事務局を務めるJASTPROが実施する。

（２）新技術に対応する国連CEFACTプロジェクト参加

・日本提案の国連CEFACTプロジェクトを推進

* AI連携のための電子交渉メカニズム（eNegotiation）の標準化プロジェクトを進め、情報項目定義及び導入ガイドを完成する。
* XMLメッセージ構築ガイドラインに呼応し、ユーザー間で使用する情報項目を決めるための企業間システム協同メカニズム策定のための新プロジェクトを検討する。

・国連CEFACT標準化プロジェクトに参加し、国内への適用につき検討する。

* API化プロジェクトに参加し、国内実装の適否につき検討する。
* JSON NDRプロジェクト
* JSON-LDボキャブラリプロジェクト
* APIタウンプランプロジェクト



３．業界横断EDIタスクフォース

　　業界横断EDIタスクフォースは、国連CEFACT共通辞書とタイムリーに連動する国内用の業界横断EDI辞書を保守管理し、当該辞書を核にした業界横断EDI仕様を国内産業界に展開する。業界横断EDIタスクフォース会議は年間5回程度を目安に開催する。

（１）業界横断EDI仕様の国際標準化推進

・国内提案情報項目を反映した最新版の国連CEFACT共通辞書の日本語版を 整備（2022年版A版、2022年B版）する。

・産業界の要請により、国連CEFACT共通辞書への追加・変更要求を提出し、そのハーモナイゼーションに参画する。

* 電子インボイス対応
* 中小企業共通EDI対応

　　　・国連CEFACT標準に準拠するコード表を整備する。

* + - 国連CEFACT標準コード表の日本語化及び国内使用のためのサブセットを整備する。

（２）業界横断EDI仕様の国内業界への展開

・国連CEFACT参照モデル（RDM：Reference Data Model）の国内実装についての検討を行う。

* RDMの日本語解説書を作成。
* RDM CCLの日本語化計画検討。
* 日本版RDM API化導入可能性調査。

・データ連携基盤ソフトウエアを整備し、メッセージデータモデル間のマッピン

グが容易に行える仕組みを構築する。

* データ連携のための、国連CEFACT共通辞書に基づき、ソフトウエアに組み込めるビジネスコンポーネントライブラリを準備する。
* EDIメッセージとビジネスコンポーネント間のマッピングソフトを検討する。

（３）金流商流情報連携基盤の推進

・全銀EDIとの連携推進

* CIEDI登録サービスを提供するとともに、ISO20022導入ガイドを改訂（CIEDI利用ガイド）。

（４）トレードファイナンス分野の調査

・金流／商流／物流情報の接点となる「信用状（L/C）」と関連商流情報（Invoice、B/L）および物流情報（S/I）との連携につき調査を行う。

（５）国内DXデータ連携基盤の調査

　　・国連CEFACT標準と国内DXデータ連携基盤との整合化研究

